

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	<p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	<p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーファンド	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
	マザーファンド	<p>株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第10期（決算日：2016年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月22日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラスのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	13
◇株式売買比率	13
◇利害関係人との取引状況等	13
◇組入資産の明細	15
◇投資信託財産の構成	15
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	16
◇損益の状況	16
◇お知らせ	17

マザーファンドのご報告

◇ジャパン・アクティブ・マザーファンド	23
◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	32

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
6期(2012年8月20日)	4,609		0	5.8	764.66	2.9	98.1	—	2,350
7期(2013年8月20日)	7,274		0	57.8	1,125.27	47.2	97.9	—	2,703
8期(2014年8月20日)	8,593		0	18.1	1,279.64	13.7	98.1	—	2,670
9期(2015年8月20日)	10,193		1,300	33.7	1,623.88	26.9	94.0	—	2,281
10期(2016年8月22日)	8,187		0	△19.7	1,303.68	△19.7	97.9	—	1,813

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2015年8月20日	円 10,193	% —	1,623.88	% —	% 94.0	% —
8月末	9,807	△ 3.8	1,537.05	△ 5.3	97.6	—
9月末	9,076	△11.0	1,411.16	△13.1	97.4	—
10月末	9,916	△ 2.7	1,558.20	△ 4.0	96.8	—
11月末	10,175	△ 0.2	1,580.25	△ 2.7	98.0	—
12月末	9,960	△ 2.3	1,547.30	△ 4.7	98.2	—
2016年1月末	9,205	△ 9.7	1,432.07	△11.8	98.4	—
2月末	8,227	△19.3	1,297.85	△20.1	98.4	—
3月末	8,733	△14.3	1,347.20	△17.0	97.7	—
4月末	8,651	△15.1	1,340.55	△17.4	96.3	—
5月末	8,873	△13.0	1,379.80	△15.0	97.2	—
6月末	8,159	△20.0	1,245.82	△23.3	98.2	—
7月末	8,446	△17.1	1,322.74	△18.5	98.0	—
(期 末) 2016年8月22日	8,187	△19.7	1,303.68	△19.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

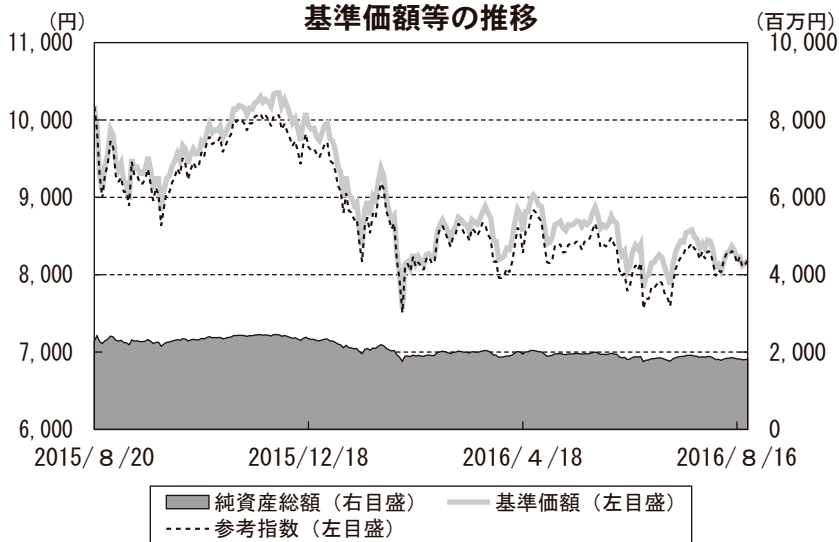
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第10期：2015/8/21～2016/8/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.7%の下落となりました。



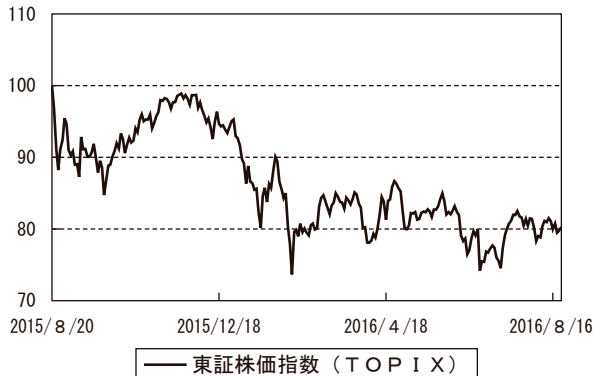
第10期首：10,193円
 第10期末：8,187円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-19.7%

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市場全体の下落と合計組入比率を高位に維持していた2つのマザーファンドの下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

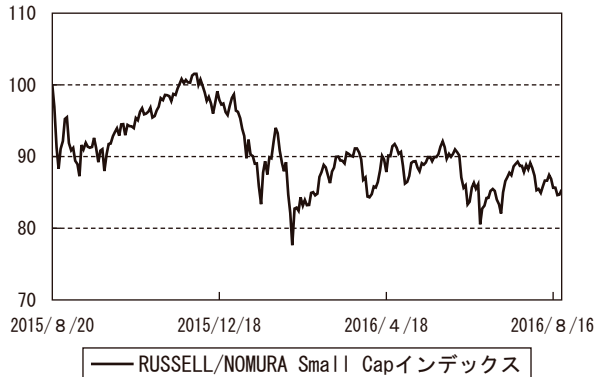
- ・ 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第10期：2015/8/21～2016/8/22)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2015年9月末にかけては、中国人民元切り下げを契機に中国景気への警戒感が広がったことや、米国の金融政策の不透明感、欧州自動車メーカー大手の排ガス規制に関する不正問題などにより大幅下落となりました。10月からは中国経済への過度な悲観論の後退やECB（欧州中央銀行）による金融緩和期待、米国の強い経済指標や、堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・ 12月から2016年2月中旬にかけては、国内株式市況は大幅下落となりました。12月は原油安や米国の利上げに向けたポジション調整・リスク回避の動きなどにより下落し、その後も1月の中旬から中旬にかけて中東情勢の悪化や中国景気の悪化懸念、中国人民元安などを背景にリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安の進行とともに下落しました。1月末には日銀によるさらなる金融緩和の決定などにより一時的に国内株式市況は反発したものの、2月に入り再び原油安や世界経済の不透明感などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、さらなる円高・ドル安の進行とともに下落しました。
- ・ 2月下旬から期末にかけては、原油価格の上昇や米国株式市況の上昇などがあった一方で、円高が進行したことや2017年3月期の国内企業の業績予想も市場予想よりは保守的であったこと、英国のEU（欧州連合）離脱問題、米国や日本の金融政策の動向も不透明であることなどもあり、もみ合いの展開となり、期を通じては下落となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・ RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎国内小型株式市況

- ・ 期首から2015年末にかけては、中国景気に対する悲観論の後退や好調な米国景気を好感したことなどから上昇基調となりました。
- ・ 2016年1月上旬から2月中旬までは、中国人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから、下落基調が続きました。
- ・ 2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標、原油価格の上昇などから上昇基調が6月上旬まで続きました。
- ・ 6月中旬以降は米国でFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げの見送りを決めたことや日銀が金融政策を現状維持としたこと、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことなどから為替市場で円高が進み、下落基調となり期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス＞

- ・当ファンドは、期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。
- ・2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。
- ・投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、サイズの方向感が乏しいと判断したため、期中、中立で推移させました。
- ・投資配分は中立を維持していたため、アロケーション効果はありませんでした。
- ・期末現在の組入比率は、ジャパン・アクティブ・マザーを84.8%、小型マザーを14.7%としています。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ22.0%の下落となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益などと比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。
- ・組入銘柄数は65～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、大塚ホールディングスや花王など37銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や科研製薬など35銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-19.7%）を2.3%下回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、銀行業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイナスとなりました。銘柄選択効果もマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。パフォーマンスに影響を与えた主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。半導体への設備投資が底入れしたとの見方が広まったことや3次元構造の半導体向け半導体製造装置への投資が活発化したことなどを受けて株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置で国内最大手。2013年9月に世界最大手の米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表したものの、統合をめぐって米司法省との協議が

難航したことなどから、2015年4月に統合中止を決定。東京エレクトロン単独での成長モデルの策定や株主還元の拡充などに期待し、期首より組み入れを継続しました。当社の装置受注が回復傾向であることや半導体への設備投資が底入れしたとの見方が広まると株価は大きく上昇、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

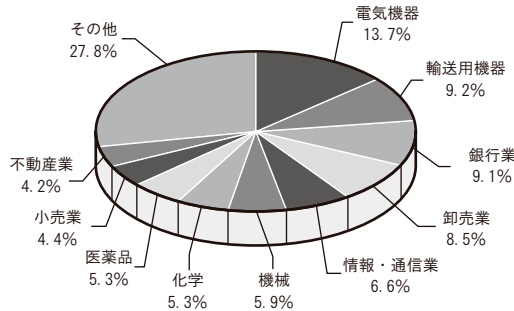
◎ 銘柄

- ・NTN：ベアリングが主力商材。自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。等速ジョイント事業の今後の収益改善に期待し、期首より組み入れました。中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・科研製薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大に期待し、期首より組み入れました。しかしながら、クレナフィンの海外での販売拡大に懸念が生じたことや競合薬の出現などから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

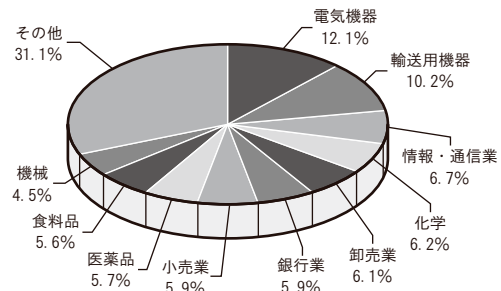
組入上位10業種

期首 (2015年8月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年8月22日)



<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業等を中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、骨接合材料を手掛ける日本エム・ディ・エムや自動車、半導体

向け各種装置を手掛ける東京精密など、55銘柄を新規に組み入れました。また、医療用器具メーカーの朝日インテックや航空機内装品を手掛けるジャムコなど52銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-14.6%）を12.6%上回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、創業ベンチャーのそーせいグループや不動産情報サイトを手掛けるネクストなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・そーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴って得られるマイルストーン収入や新薬が販売されたときに得られるロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しました。国内、海外での事業拡大から好調な業績推移が確認され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

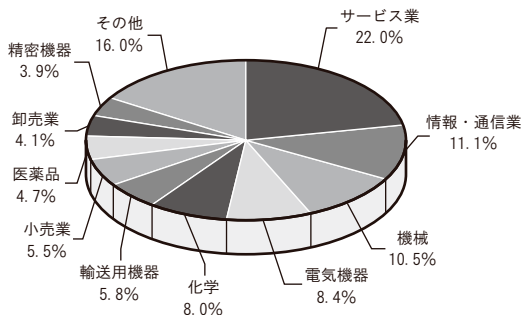
◎銘柄

- ・ジャムコ：世界的な航空需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目し、期首より保有しましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

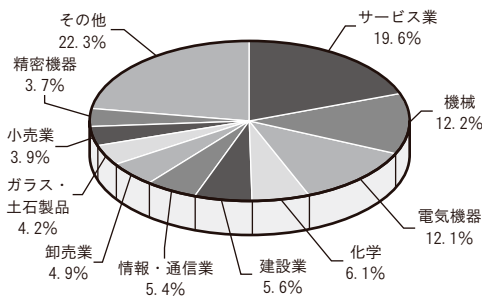
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2015年8月20日）



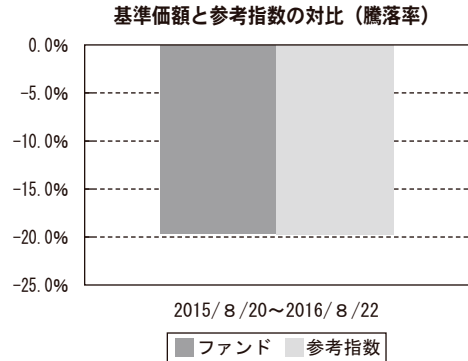
期末（2016年8月22日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期
	2015年8月21日~2016年8月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	313

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は為替動向が引き続き不安定な動きとなっていることや、米国利上げに関する見方も流動的となっていること、足下の円高や国内の消費環境が国内企業業績へ与える影響を見極めたいとの思惑などから、上値の重い展開を想定しています。しかし、2016年年初からの株価大幅下落により日本株に割安感が出ていることや、日銀による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており内需企業を中心として堅調な企業業績が見込めると判断することなどから、中期的には国内株式市況は緩やかに回復に向かうと想定しています。

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としますが、定量分析および経済・市況見通しなどにに基づき比率を変動させていく方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2016年年明け以降、中国経済の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、米国の利上げペースの鈍化などを背景として円高が進行しています。円高の進行は輸出企業を中心に業績にはマイナスに影響します。しかしながら、参議院選挙での与党勝利など国内政治が安定していることで消費税増税の延期や財政支出を伴う大型の景気刺激策の策定などを機動的に打ち出すことが出来ており、円高進行による企業業績の悪化懸念に対し一定の下支え効果が期待できると思われれます。また、株主還元への経営者の積極的な姿勢も継続しており、2016年度の日本企業の総還元金額（自社株買い+配当金）は過去最高を更新する見込みで、総還元利回り面でも割安感が高いと考えます。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション（投資価値基準）面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 足下で日銀がETF（上場投資信託）の買い入れ額を年6兆円に増額する追加金融緩和を決定したことや、政府が事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定したことは、一定の株価下支え要因になり得ると考えています。
- ・ 注目された2016年度の第1四半期決算は、円高による外需関連企業の収益悪化を主因に全体として厳しい減益決算となりましたが、為替影響を除いた本業の業績は企業の経営努力などにより環境悪化の中では総じて健闘した内容であったと考えています。
- ・ 日本の株式市場では、引き続き企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策の押し上げ効果などのプラス要因が期待され、割安なバリュエーションから判断した日本株の魅力度は相対的に高いと判断しています。
- ・ 足下の円高や業績下方修正トレンドが一段落すれば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・ 小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われれます。

◎今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 小型株市場では、人材の流動化や資金調達が多様化などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する企業がますます増加すると考えており、独自の強みと成長性を有する企業にバリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・ 個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・ 今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月21日～2016年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	148	1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.760)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.760)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.278	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.278)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	173	1.910	
期中の平均基準価額は、9,102円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月21日～2016年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	12,924	46,004	29,540	111,001
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	114,969	301,367	67,581	169,873

○株式売買比率

(2015年8月21日～2016年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,541,799千円	16,641,526千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,975,925千円	5,547,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.12	2.99

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月21日～2016年8月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>
該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,261	百万円 2,334	% 28.3	百万円 8,380	百万円 1,758	% 21.0

平均保有割合 31.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,707	百万円 1,652	% 19.0	百万円 6,833	百万円 2,008	% 29.4

平均保有割合 6.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 113	百万円 172	百万円 154

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,899千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,420千円
(B) / (A)	24.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	90,744	74,128	267,411
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	658,244	705,632	1,538,701

○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	267,411	14.6
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,538,701	84.0
コール・ローン等、その他	24,913	1.4
投資信託財産総額	1,831,025	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,831,025,313
コール・ローン等	24,912,271
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	267,411,190
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,538,701,852
(B) 負債	17,362,396
未払解約金	1,734,412
未払信託報酬	15,600,969
未払利息	35
その他未払費用	26,980
(C) 純資産総額(A-B)	1,813,662,917
元本	2,215,403,425
次期繰越損益金	△ 401,740,508
(D) 受益権総口数	2,215,403,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,187円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,238,342,278円
 期中追加設定元本額 207,184,203円
 期中一部解約元本額 230,123,056円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8187円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は401,740,508円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年8月21日～ 2016年8月22日
費用控除後の配当等収益額	7,159,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	6,270,927円
分配準備積立金額	56,083,451円
当ファンドの分配対象収益額	69,514,269円
1万口当たり収益分配対象額	313円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年8月21日～2016年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,178
受取利息	6,121
支払利息	△ 3,943
(B) 有価証券売買損益	△410,408,949
売買益	24,996,837
売買損	△435,405,786
(C) 信託報酬等	△ 34,161,095
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△444,567,866
(E) 前期繰越損益金	56,083,451
(F) 追加信託差損益金	△ 13,256,093
(配当等相当額)	(6,232,023)
(売買損益相当額)	(△ 19,488,116)
(G) 計(D+E+F)	△401,740,508
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△401,740,508
追加信託差損益金	△ 13,256,093
(配当等相当額)	(6,270,927)
(売買損益相当額)	(△ 19,527,020)
分配準備積立金	63,243,342
繰越損益金	△451,727,757

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年8月22日現在）

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・マザーファンド全体(2,222,383千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
大成建設	105	54	42,120	
大東建託	—	3	46,290	
積水ハウス	—	34.3	54,897	
関電工	80	71	65,817	
食料品 (5.6%)				
森永製菓	107	—	—	
森永乳業	—	31	20,429	
日本ハム	27	24	54,576	
キリンホールディングス	—	34.3	56,372	
日本たばこ産業	24.5	35.5	137,988	
繊維製品 (2.2%)				
東レ	—	106	104,526	
化学 (6.2%)				
日産化学工業	—	18.7	57,035	
エア・ウォーター	22	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	80.7	105.8	63,755	
花王	—	26	135,096	
日本ペイントホールディングス	17.5	—	—	
関西ペイント	—	17.5	38,290	
富士フィルムホールディングス	19.5	—	—	
日東電工	10.4	—	—	
医薬品 (5.7%)				
協和発酵キリン	34	22.1	32,663	
アステラス製薬	58.3	—	—	
科研製薬	25	—	—	
小野薬品工業	—	28.2	79,509	
大塚ホールディングス	—	35	158,935	
石油・石炭製品 (—%)				
JXホールディングス	64.9	—	—	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	24	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	37	—	—	
鉄鋼 (1.0%)				
日立金属	35.3	40.2	47,596	
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	214.3	47,788	
住友金属鉱山	60	38	50,084	
フジクラ	73	—	—	
機械 (4.5%)				
ディスコ	9.9	—	—	
ダイフク	—	23.3	41,031	
タダノ	36	—	—	
NTN	143	—	—	
マキタ	—	11	81,620	
三菱重工業	193	210	92,421	
電気機器 (12.1%)				
日立製作所	194	—	—	
三菱電機	38	38	50,635	
富士電機	—	134	61,640	
日本電産	10.4	7.5	70,267	
富士通	—	112	57,915	
セイコーエプソン	14.9	—	—	
日立国際電気	78	79.9	145,497	
ソニー	35.8	—	—	
アルプス電気	28.8	—	—	
スタンレー電気	23.5	—	—	
カシオ計算機	—	41.9	59,246	
ローム	—	9.6	47,808	
村田製作所	—	2.9	36,641	
東京エレクトロン	21.9	5.4	49,156	
輸送用機器 (10.2%)				
トヨタ紡織	—	22.4	50,489	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	—	108.8	104,513
いすゞ自動車	—	92.8	113,726
トヨタ自動車	44.1	—	—
アイシン精機	—	23	110,285
マツダ	—	23.5	36,425
富士重工業	39.6	18.4	70,766
ティ・エス テック	19.9	—	—
精密機器 (1.6%)			
ニコン	—	50.3	75,047
トプコン	11.7	—	—
その他製品 (1.3%)			
タカラトミー	—	66.9	64,290
任天堂	4.8	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
東北電力	—	46.8	57,330
電源開発	22.9	—	—
陸運業 (2.5%)			
東海旅客鉄道	—	5.1	85,348
山九	—	61	34,404
センコー	40	—	—
海運業 (0.7%)			
日本郵船	91	190	33,820
空運業 (2.6%)			
日本航空	35.3	41.4	123,165
情報・通信業 (6.7%)			
T I S	28.5	25.6	66,278
日本電信電話	33.9	42.5	195,882
GMOインターネット	52.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25.7	19.1	58,541
卸売業 (6.1%)			
あい ホールディングス	47.9	29.3	61,207
伊藤忠商事	225.8	193.3	232,346
三井物産	62.1	—	—
小売業 (5.9%)			
アスクル	39.7	21.2	79,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	—	24.3	107,916	
ファミリーマート	16.6	3.3	25,278	
ケーズホールディングス	7.6	43.4	70,221	
銀行業 (5.9%)				
あおぞら銀行	209	66	23,430	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	424.5	291.7	154,192	
三井住友フィナンシャルグループ	17.9	31	106,516	
千葉銀行	35	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャフコ	11.4	—	—	
保険業 (3.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	14.9	49,155	
ソニーフィナンシャルホールディングス	13.5	—	—	
第一生命保険	39.1	—	—	
東京海上ホールディングス	19.4	12.5	50,050	
T&Dホールディングス	—	44.5	50,151	
その他金融業 (2.6%)				
クレディセゾン	—	35.6	62,371	
日立キャピタル	28.7	—	—	
オリックス	—	41.9	60,713	
不動産業 (1.5%)				
ユニゾホールディングス	17.5	12.8	39,424	
東京建物	57.1	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	53.1	32.1	30,366	
サービス業 (4.4%)				
ネクスト	33.3	—	—	
アウトソーシング	—	13.1	45,653	
ディー・エヌ・エー	—	23	68,310	
エン・ジャパン	—	27.5	54,642	
リログループ	—	2.9	42,746	
エイチ・アイ・エス	21.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,562	3,416	4,782,156
	銘柄数<比率>	65	67	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

下記は、日本・小型株・ファンド・マザーファンド全体(1,845,208千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	—	14.4	—	32,529
建設業 (5.6%)				
日本アクア	—	163.8	—	66,830
東鉄工業	—	11	—	31,735
ライト工業	109.4	84.9	—	93,559
九電工	—	50.1	—	165,330
食料品 (3.0%)				
亀田製菓	—	6.4	—	31,808
アリアケジャパン	6.9	12.6	—	62,937
ケンコーマヨネーズ	29.1	32.1	—	95,497
繊維製品 (3.1%)				
東洋紡	381	878	—	143,992
セーレン	—	49.5	—	54,351
化学 (6.1%)				
住友精化	—	87	—	63,162
関東電化工業	54	—	—	—
保土谷化学工業	—	119	—	30,702
ダイキョーニシカワ	8.3	22.1	—	22,851
トリケミカル研究所	—	34.2	—	61,149
サカダイソックス	43.5	—	—	—
ミルボン	13.1	—	—	—
メック	57.3	—	—	—
タカラバイオ	—	42.5	—	62,092
デクセリアルズ	7.8	—	—	—
クミアイ化学工業	—	105	—	57,015
フマキラー	—	55	—	33,055
ニフコ	22.9	12.3	—	64,698
医薬品 (2.9%)				
科研製薬	9	—	—	—
ロート製薬	10.4	—	—	—
栄研化学	—	13.1	—	32,317
そーせいグループ	13	4	—	67,600
ペプチドリーム	19	18.1	—	88,780

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)				
MORESCO	21.7	—	—	—
ゴム製品 (1.0%)				
フコク	23.1	—	—	—
ニッタ	—	26.1	—	62,822
ガラス・土石製品 (4.2%)				
ニチアス	—	163	—	137,409
ニチハ	63.3	72.4	—	134,302
非鉄金属 (—%)				
リョービ	63	—	—	—
金属製品 (1.4%)				
東プレ	34.4	45	—	87,885
機械 (12.2%)				
オーエスジー	18.1	—	—	—
津田駒工業	—	155	—	21,080
平田機工	—	26.5	—	160,855
レオン自動機	—	59	—	39,235
瑞光	10.1	—	—	—
技研製作所	28.8	69	—	124,062
井関農機	97	—	—	—
フロイント産業	47	62.7	—	88,845
TOWA	—	84.7	—	114,006
ローツェ	—	55	—	98,945
三菱化工機	117	—	—	—
アイチ コーポレーション	—	93.1	—	71,966
ダイフク	34.9	—	—	—
竹内製作所	13.3	48	—	66,048
T P R	7.4	—	—	—
イーグル工業	18	—	—	—
電気機器 (12.1%)				
ダイヘン	154	258	—	133,386
アンリツ	58.3	—	—	—
日立国際電気	—	94.2	—	171,538
本多通信工業	61.5	134.4	—	106,982

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
堀場製作所	—	21.9	97,345
エスベック	40.3	51.6	71,517
イリソ電子工業	—	11.6	70,412
新日本無線	37	—	—
レーザーテック	30.7	66.8	124,982
日本電子	37	—	—
小糸製作所	4.6	—	—
スター精密	12	—	—
輸送用機器 (1.7%)			
ユニブレス	—	21	38,262
東海理化電機製作所	—	15.8	30,936
新明和工業	56	—	—
エフ・シー・シー	—	19.9	39,541
テイ・エス テック	12	—	—
ジャムコ	31.6	—	—
精密機器 (3.7%)			
ブイ・テクノロジー	—	2.8	35,672
東京精密	—	67.5	178,875
マニー	2.9	—	—
朝日インテック	34.1	—	—
CYBERDYNE	—	14.7	23,152
その他製品 (—%)			
ニホンフラッシュ	36.6	—	—
陸運業 (0.9%)			
丸和運輸機関	—	23	55,154
倉庫・運輸関連業 (—%)			
キューソー流通システム	18	—	—
情報・通信業 (5.4%)			
新日鉄住金ソリューションズ	4.7	—	—
アイスタイル	12	—	—
エニグモ	—	22.8	34,245
ブイキューブ	34.8	—	—
日本ファルコム	36.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	12	6.1	30,683
ワイヤレスゲート	—	18.9	30,882
エムティーアイ	53.1	—	—
GMOインターネット	24.1	—	—
アルファボリス	4	17.1	21,323
ゼンリン	13.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東映	53	—	—
S C S K	16.7	25.1	98,392
福井コンピュータホールディングス	—	15	29,265
ミロク情報サービス	78.1	57.8	102,248
卸売業 (4.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	22	64,218
日本ライフライン	—	13.2	66,000
I D O M	110.9	—	—
日本エム・ディ・エム	—	231.9	182,041
岩谷産業	59	—	—
伊藤忠エネクス	20	—	—
小売業 (3.9%)			
サンエー	—	7.5	35,925
コメ兵	5.9	—	—
シュッピン	60.6	103	105,369
ホットランド	7.7	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	38.1	130.4	82,543
ピーシーデポコーポレーション	—	27.6	27,406
パローホールディングス	14.7	—	—
銀行業 (3.1%)			
第四銀行	—	171	65,493
七十七銀行	—	185	72,335
山梨中央銀行	—	150	63,900
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	11.3	32,272
GMOクリックホールディングス	—	75.9	53,130
不動産業 (3.4%)			
いちごグループホールディングス	—	152.9	64,218
オープンハウス	—	34.5	79,281
エヌ・ティ・ティ都市開発	54.1	79.1	74,828
サービス業 (19.6%)			
ネクスト	147.9	—	—
日本M&Aセンター	20.3	11.2	64,736
アイティメディア	—	54.9	32,171
タケエイ	16.2	82	67,486
エス・エム・エス	29.9	—	—
リニカル	—	47.8	61,088
ツクイ	—	76	98,496
ベネフィット・ワン	—	9.7	28,682

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エムスリー	56.9	15.8	—	47,558
ディー・エヌ・エー	19.2	—	—	—
J Pホールディングス	—	122.2	—	32,260
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	—	96.8	—	79,860
E P Sホールディングス	40.1	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	33.1	39.7	—	103,180
ケネディクス	—	88.9	—	41,960
リゾートトラスト	7.2	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	79.2	187.5	—	120,375
エフアンドエム	45	51.4	—	43,690
エン・ジャパン	—	61.8	—	122,796
テクノプロ・ホールディングス	10	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	36.8	9.1	—	29,529
ベクトル	24.7	48	—	127,536
M&Aキャピタルパートナーズ	3.2	—	—	—
ライドオン・エクスプレス	13.6	—	—	—
グローバルグループ	—	26.9	—	65,420
エイチ・アイ・エス	10.8	—	—	—
乃村工藝社	39.4	66.6	—	89,976
合 計	株 数 ・ 金 額	3,355	6,232	6,420,020
	銘柄数<比率>	85	88	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第13期》決算日2015年10月30日

[計算期間：2014年10月31日～2015年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株組入比率		純資産額
	期騰落	中率		株式先物比率	式率	
	円	%		%	%	百万円
9期(2011年10月31日)	10,440	△ 3.9	764.06	△ 4.9	97.2	10,494
10期(2012年10月30日)	10,558	1.1	733.46	△ 4.0	96.6	7,740
11期(2013年10月30日)	18,836	78.4	1,204.50	64.2	98.3	8,664
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	6,508

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	%		騰 落 率	%		
(期 首) 2014年10月30日	20,930	—	1,278.90	—	97.8	—	
10月末	21,727	3.8	1,333.64	4.3	98.1	—	
11月末	23,057	10.2	1,410.34	10.3	98.4	—	
12月末	23,262	11.1	1,407.51	10.1	98.8	—	
2015年1月末	23,389	11.7	1,415.07	10.6	98.8	—	
2月末	24,943	19.2	1,523.85	19.2	98.7	—	
3月末	25,607	22.3	1,543.11	20.7	97.2	—	
4月末	26,570	26.9	1,592.79	24.5	97.6	—	
5月末	28,115	34.3	1,673.65	30.9	98.1	—	
6月末	28,174	34.6	1,630.40	27.5	98.7	—	
7月末	28,820	37.7	1,659.52	29.8	98.9	—	
8月末	26,781	28.0	1,537.05	20.2	98.5	—	
9月末	24,674	17.9	1,411.16	10.3	98.2	—	
(期 末) 2015年10月30日	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

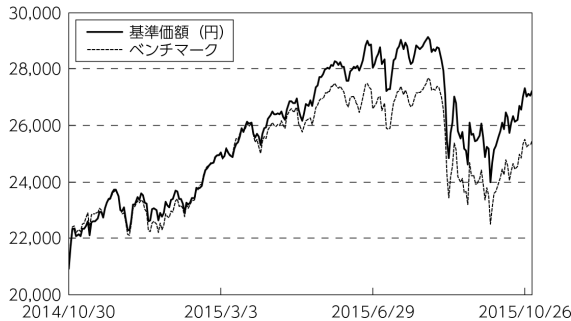
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（21.8%）を8.3%上回りました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企

業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は63～71銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話や三菱重工業など31銘柄を新規に組み入れました。また、KDDIやオムロンなど25銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.8%）を8.3%上回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、空運業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アスクル: オフィス用品通販サービス「ASKUL」や一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」などを展開。LOHACO事業の中長期的な成長に期待し、期首よりオーバーウェイトとしました。2015年5月期は、価格改定や継続的な原価低減活動などが奏功したことでASKUL事業の利益率が大きく改善したことに加えて、2015年5月に大規模な自己株式取得を発表したことなどから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アルプス電気: 自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野に製品を供給する電子部品メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首よりオーバーウェイトとしました。堅調な業績推移に加えて、スマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品のさらなる出荷拡大への期待などから株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム: 食肉、ハム・ソーセージで国内首位。生産から加工、販売までを一貫して行う。食肉部門での販売増加や加工部門でのコスト改善効果に期待して期首よりオーバーウェイトとしていましたが、豪州での仕入れコスト上昇によるマージン悪化が嫌気され、株価はベンチマーク比で軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2015年度中間決算では、資源価格下落、中国や新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の見通しを下方修正する企業が増えています。しかしながら、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安、円安効果などにより過去最高益を更新する見通しです。また、戦略分野での設備投資・M&A(企業の合併・買収)、研究開発投資を絞り込む動きが見えないほか、増配や自社株買いといった株主還元への積極的な姿勢も継続しています。米国景気が底堅い動きを見せていることや中国での金融緩和などによりグローバル景気の底割れリスクは大きくないと思われます。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション(投資価値基準)面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.236 (0.236)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	60	0.236	
期中の平均基準価額は、25,426円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,640	8,360,695	7,277	10,947,263
		(29)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,307,959千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,004,511千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 251	百万円 264	百万円 364

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,080千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,694千円
(B) / (A)	33.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				
大成建設	173	98	77,420	
積水ハウス	39.2	—	—	
関電工	—	74	63,492	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	142	133	82,327	
明治ホールディングス	3.9	—	—	
日本ハム	27	23	58,213	
アサヒグループホールディングス	10.4	16.5	61,825	
日本たばこ産業	29.6	10.9	45,899	
繊維製品 (—%)				
東洋紡	338	—	—	
化学 (7.1%)				
エア・ウォーター	21	15	29,865	
三菱ケミカルホールディングス	233.4	83.5	63,493	
ダイセル	88	79.6	127,996	
日本化薬	69	—	—	
花王	—	21.4	133,514	
D I C	—	93	30,690	
日東電工	—	8	62,592	
医薬品 (4.8%)				
協和発酵キリン	—	33	66,066	
アステラス製薬	86.4	64.5	113,842	
塩野義製薬	40.8	—	—	
科研製薬	13	9.6	80,640	
参天製薬	6.5	—	—	
大塚ホールディングス	—	10.9	44,079	
石油・石炭製品 (—%)				
J Xホールディングス	341.9	—	—	
ゴム製品 (0.9%)				
東洋ゴム工業	39.9	23	59,041	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本碍子	—	37	97,532	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)				
日立金属	—	38.3	52,815	
非鉄金属 (1.7%)				
日本軽金属ホールディングス	—	219.4	45,635	
住友金属鉱山	71	40	60,420	
フジクラ	108	—	—	
機械 (6.1%)				
ディスコ	—	8.8	97,768	
三井海洋開発	12.5	—	—	
クボタ	86	52	98,332	
N T N	—	106	64,342	
T H K	26.7	—	—	
三菱重工業	—	209	128,346	
電気機器 (13.4%)				
ミネベア	97	22	29,612	
日立製作所	195	244	171,507	
三菱電機	77	—	—	
日本電産	—	8.8	80,722	
オムロン	33.9	—	—	
富士通	101	—	—	
サンケン電気	20	—	—	
セイコーエプソン	—	30.4	56,452	
日立国際電気	98	79	132,720	
ソニー	91.4	46.7	162,516	
アルプス電気	57.9	13.3	50,407	
横河電機	50.6	—	—	
スタンレー電気	—	20	46,480	
ミツバ	40.7	—	—	
リコー	77.1	—	—	
東京エレクトロン	—	16.6	121,246	
輸送用機器 (9.9%)				
トヨタ自動車	56.3	45	336,105	
マツダ	—	25.6	61,555	
富士重工業	67.7	37.8	178,718	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テイ・エス テック	28.7	14.8	49,432
精密機器 (0.7%)			
島津製作所	18	—	—
HOYA	—	9.3	46,769
その他製品 (1.3%)			
任天堂	—	4.1	79,868
電気・ガス業 (1.0%)			
電源開発	18.1	15.7	62,878
陸運業 (0.5%)			
センコー	—	37	31,117
海運業 (1.0%)			
日本郵船	—	195	62,010
空運業 (2.5%)			
日本航空	59	34.2	156,636
情報・通信業 (8.1%)			
新日鉄住金ソリューションズ	22.6	—	—
I Tホールディングス	—	32.7	98,263
オービックビジネスコンサルタント	—	9	66,960
マーベラス	57.8	—	—
日本電信電話	—	42.8	192,000
KDD I	26	—	—
GMOインターネット	—	36.1	62,200
エヌ・ティ・ティ・データ	17.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.6	29	95,120
卸売業 (7.5%)			
あい ホールディングス	50.7	20	59,140
伊藤忠商事	245.3	212.5	323,850
三井物産	174.8	58.9	90,735
小売業 (4.1%)			
アスクル	65.3	31.2	139,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファミリーマート	24.6	16.5	81,922	
エイチ・ツー・オー リテイリング	38.9	—	—	
ケーズホールディングス	—	10	42,850	
銀行業 (10.4%)				
ゆうちょ銀行	—	11.2	16,240	
あおぞら銀行	276	205	90,815	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	442.2	461.3	364,703	
千葉銀行	48	32	28,416	
みずほフィナンシャルグループ	911.8	646.1	161,718	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
ジャフコ	26.1	6.6	30,723	
保険業 (3.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	13.7	29,920	
第一生命保険	68.4	45.4	96,021	
東京海上ホールディングス	42.9	20	93,840	
その他金融業 (1.6%)				
日立キャピタル	40.4	28.9	101,005	
不動産業 (3.9%)				
ユニゾホールディングス	18.3	18.2	93,912	
東京建物	168	61	92,049	
エヌ・ティ・ティ都市開発	64.4	49.5	59,746	
サービス業 (1.1%)				
アウトソーシング	45.3	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	13.1	29,383	
エン・ジャパン	—	9.1	29,438	
リクルートホールディングス	28.7	—	—	
日本郵政	—	10.3	14,420	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,145	4,536	6,347,491
	銘柄数 < 比率 >	65	71	< 97.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,347,491	% 95.3
コール・ローン等、その他	311,175	4.7
投資信託財産総額	6,658,666	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,658,666,990 円
コール・ローン等	30,862,883
株式(評価額)	6,347,491,860
未収入金	229,707,447
未収配当金	50,604,750
未収利息	50
(B) 負債	150,267,311
未払金	132,588,095
未払解約金	17,679,216
(C) 純資産総額(A-B)	6,508,399,679
元本	2,389,923,700
次期繰越損益金	4,118,475,979
(D) 受益権総口数	2,389,923,700口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,233円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,452,284,136円
 期中追加設定元本額 137,809,856円
 期中一部解約元本額 1,200,170,292円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7233円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	738,099,956円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	651,773,548円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	971,616,620円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	28,433,576円
合計	2,389,923,700円

[お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	135,689,231 円
受取配当金	135,368,650
受取利息	56,189
その他収益金	264,392
(B) 有価証券売買損益	1,870,633,318
売買益	2,175,270,507
売買損	△ 304,637,189
(C) 当期損益金(A+B)	2,006,322,549
(D) 前期繰越損益金	3,773,226,636
(E) 追加信託差損益金	230,718,754
(F) 解約差損益金	△1,891,791,960
(G) 計(C+D+E+F)	4,118,475,979
次期繰越損益金(G)	4,118,475,979

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円	%		%	%	%
	37,771	—	452.30	—	96.1	—
12月末	38,949	3.1	456.42	0.9	95.9	—
2016年1月末	36,840	△2.5	426.20	△5.8	97.0	—
2月末	34,883	△7.6	391.25	△13.5	96.8	—
3月末	38,767	2.6	414.39	△8.4	96.5	—
4月末	38,962	3.2	410.24	△9.3	96.1	—
5月末	40,005	5.9	426.19	△5.8	95.5	—
(期 末) 2016年6月10日	39,551	4.7	416.93	△7.8	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

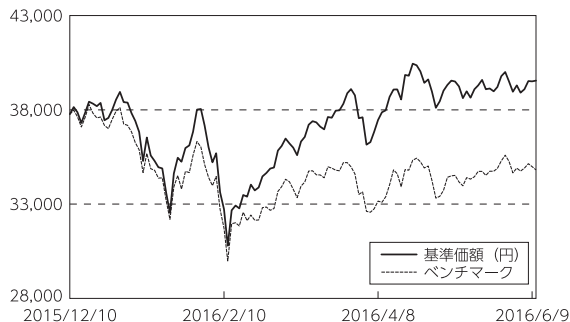
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (－7.8%) を12.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から横ばい圏で推移していましたが、2016年1月初旬から人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから2月中旬まで下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標の発表、原油価格の上昇などから上昇基調が3月下旬まで続き、その後は一進一退の動きとなり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、畑作用除草剤の海外での拡大が期待されるクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など、33銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品を手掛けるジャムコや電子顕微鏡大手の日本電子など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－7.8%）を12.5%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことや、そーせいグループやペプチドリームといった創薬ベンチャー企業などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・そーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴うマイルストーン収入、新薬が販売されたときのロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：同社の持つ特殊ペプチドを用いた提携先製薬企業の創薬支援に着目し、期首より保有しました。国内外で共同研究開発契約を結ぶ製薬企業数が増加したことにより今後の事業拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ジャムコ：世界的な航空需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目し、期首より保有しましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・クミアイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目し期中より保有しましたが、国内販売は海外に反して低調な推移となったことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU（欧州連合）離脱問題、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーション（投資価値基準）から判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	48	0.127	
期中の平均基準価額は、38,067円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,298 (154)	3,058,843 (-)	2,321	3,353,618

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,412,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,851,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,058	百万円 656	21.5	百万円 3,353	百万円 817	24.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,499千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
サカタのタネ	—	8.4	20,790	
建設業 (3.9%)				
日本アクア	—	106.8	40,584	
ライト工業	105.9	45.3	49,150	
九電工	—	30.7	99,928	
食料品 (2.7%)				
亀田製菓	—	4.4	24,024	
アリアケジャパン	6.1	7.1	46,363	
ケンコーマヨネーズ	29.1	20.8	59,488	
繊維製品 (3.0%)				
東洋紡	—	551	114,057	
セーレン	—	29.5	32,361	
化学 (6.6%)				
第一稀元素化学工業	10.4	—	—	
保土谷化学工業	—	99	27,126	
ダイキョーニシカワ	10.5	31.9	51,773	
ミルボン	11.2	10.4	50,544	
クミアイ化学工業	—	156.9	118,302	
フマキラー	—	30	20,940	
ニフコ	10	9.3	52,824	
医薬品 (1.6%)				
ソーせいグループ	11.1	1.1	23,166	
ベプチドリーム	35.1	7.5	53,625	
ゴム製品 (0.9%)				
ニッタ	22	16.3	42,608	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
ニチアス	61	117	98,397	
ニチハ	68.4	62.3	97,748	
金属製品 (1.3%)				
ジーテクト	29.9	—	—	
東プレ	27.6	27.6	63,811	
機械 (12.6%)				
三浦工業	78.5	11.4	27,610	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
島精機製作所	—	10.8	22,453	
レオン自動車	—	38	23,484	
瑞光	10.1	3.6	16,254	
技研製作所	28.8	49.6	93,843	
フロイント産業	51	42	56,070	
TOWA	—	54.8	51,183	
ローツェ	—	44.8	51,251	
三菱化工機	163	—	—	
アイチ コーポレーション	—	98.1	79,362	
ダイフク	12.1	—	—	
タダノ	—	74.8	72,780	
竹内製作所	49.9	67	115,575	
電気機器 (14.4%)				
ダイヘン	—	178	92,382	
サンケン電気	147	162	57,672	
日立国際電気	28	79.8	126,642	
バイオニア	62	—	—	
日立マクセル	—	14.5	22,649	
本多通信工業	66.2	117.9	103,398	
堀場製作所	—	17.9	91,469	
エスベック	52.5	40.5	54,310	
イリソ電子工業	—	11.9	73,304	
新日本無線	72	—	—	
レーザーテック	58	56.4	79,242	
日本電子	104	—	—	
輸送用機器 (2.7%)				
ユニプレス	16.6	33.7	65,310	
東海理化電機製作所	17.8	10.4	18,220	
エフ・シー・シー	29.4	24.9	48,256	
ジャムコ	39.8	—	—	
精密機器 (3.6%)				
ブイ・テクノロジー	15.1	—	—	
東京精密	—	38	99,256	
朝日インテック	28.6	4.1	22,263	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大研医器	22.5	7	5,831	
CYBERDYNE	13.5	18.8	48,447	
その他製品 (0.5%)				
ニホンフラッシュ	—	19	22,477	
ヨネックス	7.7	—	—	
陸運業 (1.3%)				
丸和運輸機関	18.5	20	64,700	
情報・通信業 (4.9%)				
アイスタイル	43.1	26.3	22,696	
ブイキューブ	29.8	26.2	34,217	
フィックスターズ	13.9	—	—	
日本ファルコム	30.5	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	9.2	3.1	19,282	
J I G - S A W	1.6	—	—	
アイサンテクノロジー	5.4	—	—	
ワイヤレスゲート	—	10.8	21,664	
GMOインターネット	27.6	—	—	
アルファボリス	16.8	19.6	43,139	
ゼンリン	13.5	—	—	
S C S K	10.6	10.6	38,902	
ミロク情報サービス	89.5	37.4	56,922	
卸売業 (5.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	25.2	16	50,960	
ガリバーインターナショナル	130	67.3	69,924	
日本エム・ディ・エム	145.4	156.4	123,868	
岩谷産業	37	—	—	
伊藤忠エネクス	23.4	—	—	
小売業 (4.6%)				
ジュッピン	113.1	77	101,486	
ホットランド	20.7	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	58.4	103.4	98,850	
ユナイテッドアローズ	—	6.6	20,922	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	6.4	21,024	
GMOクリックホールディングス	—	55.2	40,903	
不動産業 (3.4%)				
いちごグループホールディングス	—	94.1	39,239	
オープンハウス	—	24.5	71,932	
エヌ・ティ・ティ都市開発	41.3	51.1	54,728	
サービス業 (21.3%)				
ネクスト	36.5	21.8	23,064	
日本M&Aセンター	22	6.9	48,438	
アイティメディア	—	64.9	54,256	
タケエイ	48	48	49,968	
エス・エム・エス	22	—	—	
リニカル	—	30.8	67,144	
ツクイ	58.2	46	77,234	
エムスリー	57.8	13.8	48,024	
J Pホールディングス	—	65.6	20,204	
セブテーニ・ホールディングス	29.8	29.9	106,892	
ケネディクス	—	47.2	18,974	
クリーク・アンド・リバー社	139.2	158.6	75,493	
エフアンドエム	50	59.4	59,340	
エン・ジャパン	—	37.8	77,716	
テクノプロ・ホールディングス	10	—	—	
ジャパンマテリアル	48.8	13.1	47,946	
ベクトル	39.5	30.4	100,168	
ライドオン・エクスプレス	25.6	30.7	41,475	
グローバルグループ	—	16.3	44,107	
乃村工藝社	42.6	42.6	73,868	
合 計	株 数・金 額	3,146	4,278	4,858,294
	銘柄数<比率>	74	86	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,858,294	% 90.4
コール・ローン等、その他	513,881	9.6
投資信託財産総額	5,372,175	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,372,175,873 円
コール・ローン等	120,239,469
株式(評価額)	4,858,294,000
未収入金	369,326,104
未収配当金	24,316,300
(B) 負債	346,503,707
未払金	346,263,244
未払解約金	240,095
未払利息	153
その他未払費用	215
(C) 純資産総額(A-B)	5,025,672,166
元本	1,270,672,256
次期繰越損益金	3,754,999,910
(D) 受益権総口数	1,270,672,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,551円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,363,391,416円
 期中追加設定元本額 155,093,880円
 期中一部解約元本額 247,813,040円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.9551円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	91,192,789円
日本・小型株・ファンド	733,433,894円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	34,768,829円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,835,247円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	406,441,497円
合計	1,270,672,256円

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,400,076 円
受取配当金	37,392,900
受取利息	22,038
その他収益金	682
支払利息	△ 15,544
(B) 有価証券売買損益	202,837,954
売買益	904,882,696
売買損	△ 702,044,742
(C) 保管費用等	△ 215
(D) 当期損益金(A+B+C)	240,237,815
(E) 前期繰越損益金	3,786,285,778
(F) 追加信託差損益金	414,572,261
(G) 解約差損益金	△ 686,095,944
(H) 計(D+E+F+G)	3,754,999,910
次期繰越損益金(H)	3,754,999,910

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。